

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 イーター電機工業株式会社  
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 山本 浩之  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3745-6740

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,975	△8.3	△82	—	△227	—	△349	—
20年3月期第3四半期	6,513	△0.3	△34	—	△93	—	△374	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△41.78	—
20年3月期第3四半期	△44.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	7,844	—	2,044	—	20.2	189.22	—	
20年3月期	8,498	—	2,390	—	22.7	231.05	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,583百万円 20年3月期 1,933百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,630	△9.9	△85	—	△250	—	△365	—	△43.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	8,372,067株	20年3月期	8,372,067株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	5,749株	20年3月期	5,067株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	8,366,358株	20年3月期第3四半期	8,367,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、平成21年2月5日に別途発表いたしました「特別損失の発生及び平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」、及び3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から12月31日）における経済は、海外におきましては、サブプライムローン問題に端を発した世界的な株価暴落と経済・財政情勢の深刻化が顕著となっています。一方、そのリスク回避の影響などから円相場は90円台前後で推移し、国内企業は収益対策として減産や雇用調整の検討の動きをみせ始めており、我が国を含めた各国の景気の先行きについては予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましても、原材料価格の高騰による部品価格の継続的な上昇とともに、受注の下降基調は下げ止まらないという厳しい市場環境が続いております。このような情勢の下、当社は当期より『H20 改造・再建・成長活動』をスタートし、売上増大と製造原価の緊縮を柱とした収益力の改善に努めておりますが、主要事業である電源機器関連事業をはじめとして、売上高は当初予想を下回り、製造原価の緊縮については、すでに多岐にわたり施策を講じておりますが、当第3四半期連結会計期間においては、僅かながら改善の兆しが見られるものの、十分な成果を得るまでには至らないまま推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から12月31日）における連結業績につきましては、売上高1,806百万円、経常損失59百万円、四半期純損失109百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （電源機器関連事業）

当セグメントにおきましては、新製品の開発を推進しつつ、さらなる品質の向上とコストダウン活動を継続するとともに、当期より取組んでおります新たな販売体制の構築を推し進め受注の確保に努力いたしました。売上高については、市場全体の景気減速傾向が如実に反映し、取引先各社の生産計画の下方修正、特に海外向け生産計画の見直しに連動して、売上高が伸び悩みました。

また、原材料価格の高騰による部品仕入価格の値上がり为主要因として製造費用が継続的に上昇傾向で推移いたしました。様々な角度から製造原価の抑制・低減に向けた体制の整備を進めておりますが、その効果が充分でなく、当初予想した利益を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高1,022百万円、営業利益4百万円となりました。

#### （通信・放送関連事業）

当セグメントにおきましては、官公庁、大手企業からの受注に重点を置き、国土交通省等の河川、道路管理施設等の通信工事・保守点検業務、地上デジタル放送の小規模中継局の建設工事等の受注、売上に努めました。地上デジタル放送の小規模中継局の建設工事、国土交通省他の保守点検業務が売上に寄与いたしました。

この結果、売上高273百万円、営業利益21百万円となりました。

#### （電子・メカトロ関連事業）

当セグメントにおきましては、放送関連部門はデジタル放送化に伴う放送局の設備投資により売上は計画通りに推移いたしましたものの、半導体分野ならびにメカトロ（産業機械）部門とも昨今の設備投資の減少により大きく売上が落ち込みました。耐雷部門は、新製品の開発の遅れによる影響が大きく、低調な結果となりました。

この結果、売上高177百万円、営業損失9百万円となりました。

#### （医療・環境事業関連）

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器では他社製品を含めたメンテナンスサービス委託がなくなったこと並びに新製品の開発の遅れにより売上計画を大きく下回りました。血液浄化装置については新製品の売上が開始され計画通りに推移いたしました。産業用窒素濃縮装置および産業用酸素濃縮装置は比較的堅調に推移いたしました。

この結果、売上高346百万円、営業損失10百万円となりました。

事業の所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### （日本）

国内におきましては、市場全体の景気減速傾向が如実に反映し、売上高が伸び悩みました。

また製造原価の抑制・低減に向けた体制の整備を進めておりますが、十分な成果を得ることができず、国内の売上高は1,759百万円、営業損失3百万円となりました。

#### （欧州）

欧州におきましては、景気の減速傾向が強まる中、市場環境は厳しい状況ではありますが、販売活動の成果により売上高は増加傾向で推移いたしました。

この結果、売上高は46百万円、営業利益8百万円となりました。

#### （北米）

北米地域におきましては、サブプライムローン問題以降激変する経済情勢を反映し、顧客の生産計画の下方修正に伴い、売上高は減少傾向で推移いたしました。

この結果、売上高63百万円、営業損失147千円となりました。

#### （その他）

その他地域は、すべてセグメント間の取引であります。営業利益292千円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,844百万円となり前連結会計年度末と比較して654百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が409百万円減少したことによるものであります。負債は5,800百万円となり、前連結会計年度末と比較して307百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が321百万円減少したことによるものであります。純資産は2,044百万円となり、前連結会計年度末と比較して346百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失349百万円を計上したことによるものであります。なお自己資本比率は20.2%と前連結会計年度末と比較して2.5ポイント低下しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から12月31日）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローが203百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが160百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが399百万円の使用等の結果、前連結会計年度末から358百万円の減少となり513百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から12月31日）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から12月31日）の営業活動により獲得した資金は、203百万円となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から12月31日）の投資活動により使用した資金は、160百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得等の支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から12月31日）の財務活動により使用した資金は、399百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から12月31日）における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年11月4日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました平成21年3月期の業績予想（連結・個別）を修正し、平成21年2月5日付「特別損失の発生及び平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました。

修正の主な内容は、以下のとおりです。

売上高につきましては、当社の主要な事業領域である電源機器関連事業においては、当第3四半期連結会計期間に待望の新製品36機種をリリースし、一定の売上水準を確保できるものと考えておりましたが、国内外の景気減速傾向がさらに厳しい状況となり、当社の主要ユーザー各社も生産調整を進める中、当初見込んでおりました受注、売上には届かず、大幅に下方修正をせざるを得ない状況にあります。

また、材料費、労務費、外注加工費の低減等による製造原価全般の緊縮については、僅かながら改善の兆しが見られるものの、前述の売上高減少に応じた固定費を含む費用削減は、その急激な変化に速度感をもって対応することがかなわず、最終的には当連結会計年度末まで収益の悪化傾向が続くものと予想いたします。

さらに、通信・放送関連事業を除くその他の事業領域におきましても同様に市場環境の激変による影響を大きく受けた結果、業績の下方修正を行なうことといたしました。

その結果、売上高7,630百万円、営業損失85百万円、経常損失250百万円、当期純損失365百万円となる見込みであります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益、営業損失、経常損失及び、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益、営業損失、経常損失及び、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	718,782	1,108,828
受取手形及び売掛金	1,721,334	2,131,013
商品	156	12,336
製品	762,306	796,465
原材料	696,797	575,636
仕掛品	528,896	400,225
未成工事支出金	232,573	193,912
その他	172,963	174,674
貸倒引当金	△57,655	△52,276
流動資産合計	4,776,154	5,340,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,507,087	1,510,716
その他(純額)	549,517	553,724
有形固定資産合計	2,056,605	2,064,440
無形固定資産		
のれん	444,219	473,046
その他	139,066	167,592
無形固定資産合計	583,285	640,638
投資その他の資産		
その他	741,824	735,626
貸倒引当金	△313,528	△283,152
投資その他の資産合計	428,296	452,474
固定資産合計	3,068,188	3,157,553
資産合計	7,844,342	8,498,368

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,613,044	1,413,234
短期借入金	1,488,541	1,467,129
未払法人税等	22,745	75,200
賞与引当金	63,824	75,672
受注損失引当金	9,712	1,929
その他	1,145,524	1,205,391
流動負債合計	4,343,392	4,238,558
固定負債		
社債	165,000	245,000
長期借入金	725,096	1,046,327
退職給付引当金	198,174	179,999
役員退職慰労引当金	245,075	265,281
その他	123,558	132,768
固定負債合計	1,456,905	1,869,375
負債合計	5,800,297	6,107,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,134	1,520,134
資本剰余金	712,144	1,554,770
利益剰余金	△633,250	△1,126,329
自己株式	△1,885	△1,824
株主資本合計	1,597,142	1,946,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	△14,096
為替換算調整勘定	△14,272	547
評価・換算差額等合計	△14,047	△13,549
少数株主持分	460,949	457,232
純資産合計	2,044,044	2,390,434
負債純資産合計	7,844,342	8,498,368

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,975,494
売上原価	4,932,793
売上総利益	1,042,700
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1,125,493
営業損失(△)	△82,793
営業外収益	
受取利息	10,970
受取配当金	286
その他	13,778
営業外収益合計	25,035
営業外費用	
支払利息	64,058
為替差損	57,177
貸倒引当金繰入額	33,188
その他	15,224
営業外費用合計	169,648
経常損失(△)	△227,406
特別利益	
貸倒引当金戻入額	347
賞与引当金戻入額	10,366
役員退職慰労引当金戻入額	3,600
特別利益合計	14,313
特別損失	
固定資産除却損	110
投資有価証券売却損	28,447
投資有価証券評価損	2,127
ゴルフ会員権評価損	3,940
特別損失合計	34,625
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,719
法人税、住民税及び事業税	60,111
法人税等調整額	34,732
法人税等合計	94,844
少数株主利益	6,983
四半期純損失(△)	△349,546

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,806,142
売上原価	1,432,682
売上総利益	373,459
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	367,861
営業利益	5,598
営業外収益	
受取利息	4,019
受取配当金	113
貸倒引当金戻入額	24,458
その他	3,190
営業外収益合計	31,782
営業外費用	
支払利息	20,591
為替差損	71,179
その他	5,241
営業外費用合計	97,012
経常損失(△)	△59,632
特別利益	
貸倒引当金戻入額	26
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除却損	54
投資有価証券売却損	28,447
ゴルフ会員権評価損	3,940
特別損失合計	32,442
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,047
法人税、住民税及び事業税	22,735
法人税等調整額	△7,518
法人税等合計	15,217
少数株主利益	2,505
四半期純損失(△)	△109,770

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,719
減価償却費	117,438
のれん償却額	28,827
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,175
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,206
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,188
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,783
受取利息及び受取配当金	△9,912
支払利息	64,058
為替差損益(△は益)	44,584
有形固定資産除却損	110
投資有価証券売却損益(△は益)	28,447
投資有価証券評価損益(△は益)	2,127
ゴルフ会員権評価損	3,940
売上債権の増減額(△は増加)	400,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△258,953
仕入債務の増減額(△は減少)	208,123
その他	△46,315
小計	373,604
利息及び配当金の受取額	4,703
利息の支払額	△59,731
法人税等の支払額	△115,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	48,000
定期預金の預入による支出	△23,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△91,222
投資有価証券の売却による収入	21,417
貸付けによる支出	△105,840
貸付金の回収による収入	1,250
その他	△11,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	33,938
長期借入れによる収入	196,000
長期借入金の返済による支出	△549,164
社債の償還による支出	△80,000
自己株式の取得による支出	△61
その他	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△358,763
現金及び現金同等物の期首残高	872,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	513,721

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### （4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして212,864千円の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても82,793千円の営業損失を計上し、当連結会計年度も営業損失は避けられない状況となっております。

営業キャッシュ・フローは当第3四半期連結累計期間におきましてはプラスではありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第3四半期連結累計期間末において有利子負債が3,651,442千円となっております。

今後の景気の先行きが不透明な中、本来の営業収益による返済原資の確保、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、景気が更に悪化を続ける場合には、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念されます。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社におきましては、以下の施策について、全力を挙げて取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。

##### 1. 役員報酬の減額

経営責任の明確化のため、社長40%、副社長30%、取締役・監査役25%の減額を決定しております。

##### 2. 収益構造の改善

協力工場の集約化、部品の統合化等による材料費、加工費等の製造原価の削減、不採算製品の廃止等による在庫管理コストの削減、経営全般にわたる効率的組織への大幅な改変と、それに伴う新体制を構築するため20名程度を目処とする人員削減の実施等により、一層のコスト圧縮に努めてまいります。

##### 3. 財務基盤の強化

財務基盤の強化を図るため、自己資本の充実を図るための方策実施の検討も進めてまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	電源機器 関連事業 (千円)	通信・放 送関連事 業 (千円)	電子・メ カトロ関 連事業 (千円)	医療・環 境関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,011,661	273,754	174,355	346,370	1,806,142	—	1,806,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,576	—	2,944	—	13,521	(13,521)	—
計	1,022,238	273,754	177,300	346,370	1,819,663	(13,521)	1,806,142
営業利益 又は営業損失(△)	4,804	21,371	△9,595	△10,957	5,623	(25)	5,598

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	電源機器 関連事業 (千円)	通信・放 送関連事 業 (千円)	電子・メ カトロ関 連事業 (千円)	医療・環 境関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	3,241,268	1,142,573	698,512	893,139	5,975,494	—	5,975,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,626	—	7,569	—	26,195	(26,195)	—
計	3,259,894	1,142,573	706,082	893,139	6,001,690	(26,195)	5,975,494
営業利益 又は営業損失(△)	△142,804	100,040	2,686	△42,687	△82,764	(28)	△82,793

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,700,949	46,859	58,333	—	1,806,142	—	1,806,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,916	—	5,121	64,838	128,876	(128,876)	—
計	1,759,865	46,859	63,454	64,838	1,935,018	(128,876)	1,806,142
営業利益 又は営業損失(△)	△3,014	8,469	△147	292	5,600	(2)	5,598

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,660,415	114,460	200,618	—	5,975,494	—	5,975,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	157,442	—	5,546	335,337	498,327	(498,327)	—
計	5,817,858	114,460	206,165	335,337	6,473,821	(498,327)	5,975,494
営業利益 又は営業損失(△)	△101,615	8,483	△5,693	16,033	△82,791	(2)	△82,793

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………スイス
- (2) 北米……………米国
- (3) その他…………マレーシア

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	46,859	59,382	39,506	145,749
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,806,142
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	2.6	3.3	2.2	8.1

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	114,460	203,749	111,341	429,551
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,975,494
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.9	3.4	1.9	7.2

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……ヨーロッパ全域
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) その他……アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を842,625千円減少し欠損を補することを決議しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本準備金が712,144千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	6,513
II 売上原価	5,232
売上総利益	1,281
III 販売費及び一般管理費	1,315
営業損失(△)	△34
IV 営業外収益	16
V 営業外費用	76
経常損失(△)	△93
VI 特別利益	3
VII 特別損失	243
税金等調整前(当期)純損失(△)	△333
税金費用	58
少数株主損失(△)	△17
四半期(当期)純損失(△)	△374